

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名
02	10	更生訓練費給付事業	福祉生活部	福祉総務課	棚倉 孝三
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち		会計 01 一般会計
	政策	06	地域でともに暮らす障害者福祉の充実		款 03 民生費
	施策	03	障害者の社会参加と自己実現の支援		項 01 社会福祉費
					目 02 障害者福祉費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	昭和48年度	完了予定年度	未定年度
				<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して) 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者及び身体障害者更生援護施設(身体障害者療護施設を除く。)に入所している者で、利用者負担のない低所得者	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 利用者負担の生じない低所得者に対して、就労移行支援事業又は自立訓練事業に要する費用の一部に対して訓練費を給付することにより、障害者の更生訓練を促し社会復帰を促進する。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
対象者: 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用しているもののうち、定率負担に係る利用者負担額の生じない者(利用者負担が生じない者とは、市民税非課税で自己負担なしの者) 給付額: 施設の種別、訓練に従事した日数により規定、規程の別表に定めるとおり 手続き方法: 支給を受けようとするものは申請書を提出。申請書の内容を審査し、支給決定をする。訓練を受けた者は請求書を提出し、請求により給付する。 更生訓練費給付事業(任意)	
補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等 障害者自立支援法第77条、地域生活支援事業実施要綱(国)、西脇市更生訓練費給付事業実施規程 <input type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等	
<input type="checkbox"/> 単費上乗せ有り(又はの場合) 根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:) 法令名・根拠条文:	
実施形態: <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)	

総合計画・行動計画 施策シート

総合計画・行動計画 施策シート			優先度	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	
展開方針(年度別事業内容)	平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	以降		
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
今後の方向性			今後の方向性の具体的内容				
<input type="checkbox"/> 現状どおり継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小・廃止							
進捗状況							
<input type="checkbox"/> 計画どおり(以上)進行 <input type="checkbox"/> 計画よりも遅延 <input type="checkbox"/> 未着手							
進捗状況の具体的内容・未着手の理由			市長指示事項等				
企画政策課 意見			行動計画掲載(企画政策課)		<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額)(A)	千円	76	38	38	38	38
	特定財源		57	28	28	28	28
	一般財源		19	10	10	10	10
	事業費(決算額)(A)		50				
	特定財源		25				
	一般財源		25				
	一般職員所要人員(B)	人	0.01				
	一般人件費[平均給与×(B)](C)	千円	78				
	嘱託・臨時職員所要人員(D)	人	0.00				
	嘱託・臨時人件費[平均賃金×(D)](E)	千円	0				
総コスト[(A)+(C)+(E)](F)	千円	128					
受益者負担額(G)	千円	0					
受益者負担率[(G)/(F)](H)	%	0.0%					
活動指標	名称	目標値					
		実績値					
	説明	単価					
		達成度					
(目標)	名称	目標値					
		実績値					
	説明	単価					
		達成度					
成果指標	名称	給付人数	目標値	1人	1人	1人	1人
			実績値	2人			
	説明	訓練費の給付を受けた人数	単価				
			達成度				
(目標)	名称	給付月数	目標値	12月	12月	12月	12月
			実績値	19月			
	説明	給付対象となった延月数	単価				
			達成度				

評価実施：平成23年度

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 2	事業の必要性 : 1	実施主体の妥当性 : 4
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 1	市民ニーズの把握 : 1
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 当事業は、就労移行支援事業または自立訓練事業を利用している者に、訓練が効果的に受けることができるよう文房具等の費用を支給するものである。障害者自立支援法が施行された際、自己負担額が1割になり、年金等を受給できない20歳以下の障害者の負担軽減のために創設した制度であり、現在は、対象者が少なく、軽減すべき訓練等にかかる自己負担もないため、見直しが必要である。 改善策 事業の必要性について、検討する。	

2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 1	事業の必要性 : 1	実施主体の妥当性 : 4
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 1
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 当事業は、就労移行支援事業または自立訓練事業を利用している者に、訓練が効果的に受けることができるよう文房具等の費用を支給するものである。障害者自立支援法が施行された際、自己負担額が1割になり、年金等を受給できない20歳以下の障害者の負担軽減のために創設した制度であり、現在は、対象者が少なく、軽減すべき訓練等にかかる自己負担もないため、見直しが必要である。 改善策 事業廃止を行うこと。	

3次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) :	事業の必要性 :	実施主体の妥当性 :
		直接のサービスの相手方 :	受益者負担の適切さ :	市民ニーズの把握 :
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由	改善策